

令和2年1月27日

【照会先】

医薬・生活衛生局水道課

課長 熊谷 和哉（内線 4021）

課長補佐 草川 祐介（内線 4013）

課長補佐 鮫島 竜一（内線 4023）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2368

報道関係者 各位

水道事業における耐震化の状況（平成30年度）

平成30年度末時点における水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が40.3%、浄水施設の耐震化率が30.6%、配水池の耐震化率が56.9%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

I 調査結果の概要

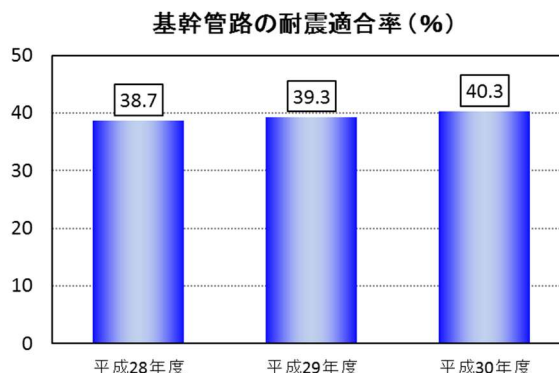
厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成20年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設（＜補足説明1＞参照）の耐震化状況を調査しています。

平成30年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

① 基幹管路の耐震化状況（＜補足説明2＞参照）

導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で40.3%であり、昨年度（39.3%）から1.0ポイント上昇しました。都道府県別（P5＜別紙1＞1-1参照）及び水道事業主体別（自治体、一部事務組合など）（P6～18＜別紙1＞1-2、1-3参照）に見た場合、進み具合に大きな開きがある状況となっています。

	基幹管路の 総延長	耐震適合性の ある管の延長	耐震適合率
	A(km)	B(km)	B/A(%)
平成28年度	99,083	38,392	38.7
平成29年度	104,799	41,159	39.3
平成30年度	106,446	42,934	40.3



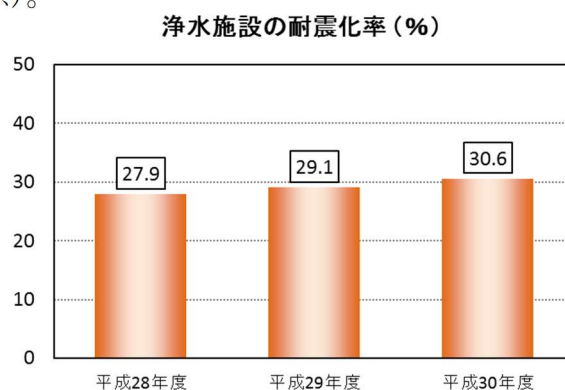
② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は 30.6% で、昨年度 (29.1%) から 1.5 ポイント上昇しました。着水井から浄水池までの処理系統の全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、基幹管路や配水池に比べて耐震化が進んでいない状況となっています (P19~20<別紙2>参照)。

浄水施設の耐震化率

	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率
	A(千m ³ /日)	B(千m ³ /日)	B/A(%)
平成28年度	68,722	19,203	27.9
平成29年度	68,811	20,038	29.1
平成30年度	68,697	21,046	30.6

※平成29年度の全浄水施設能力及び耐震化浄水施設能力の値は前年度公表値より修正



《参考》浄水施設の主要構造物耐震化率 (<補足説明3>参照)

	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率
	A(千m ³ /日)	B(千m ³ /日)	B/A(%)
平成29年度	57,984	24,553	42.3
平成30年度	57,778	26,627	46.1

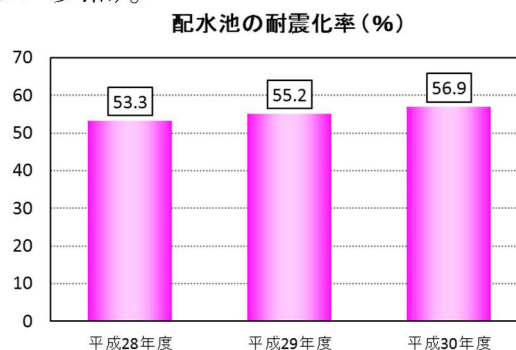
※浄水施設能力には消毒のみ施設を除く

※平成29年度の全浄水施設能力の値は前年度公表値より修正

③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は 56.9% で、昨年度 (55.2%) から 1.7 ポイント上昇しました。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、構造上、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられます (P21<別紙3>参照)。

	全有効容量	耐震化 有効容量	耐震化率
	A(千m ³)	B(千m ³)	B/A(%)
平成28年度	40,881	21,777	53.3
平成29年度	40,839	22,536	55.2
平成30年度	41,035	23,353	56.9



II 今後の取組

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対して強靱な国づくりに関する取組として、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン 2019 を策定し、水道においては基幹管路の耐震適合率を 2022 年度末までに 50%以上に引き上げる目標を掲げています。

さらに、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、平成 30 年 12 月 14 日に国土強靱化基本計画を見直すとともに、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策を推進しているところです。同緊急対策では、基幹管路において 2022 年度末の耐震適合率を 50%とするため、耐震化のペースを 1.5 倍に加速させるとともに、重要度の高い浄水場・配水場の耐震化率をそれぞれ 3%、4%引き上げることとしています。

厚生労働省としては、水道事業者における耐震化の取組を支援するため、財政支援の拡充や「水道の耐震化計画等策定指針」の提供等の技術的支援に取り組んでいます。また、水道法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 92 号）において、水道事業者による施設の計画的な更新の実施に関する規定等が創設されたところであり、改正水道法の運用を適切に行うとともに、水道事業における耐震化が更に進むよう今後も引き続き取り組んでまいります。

<参考> 水道耐震化への支援策

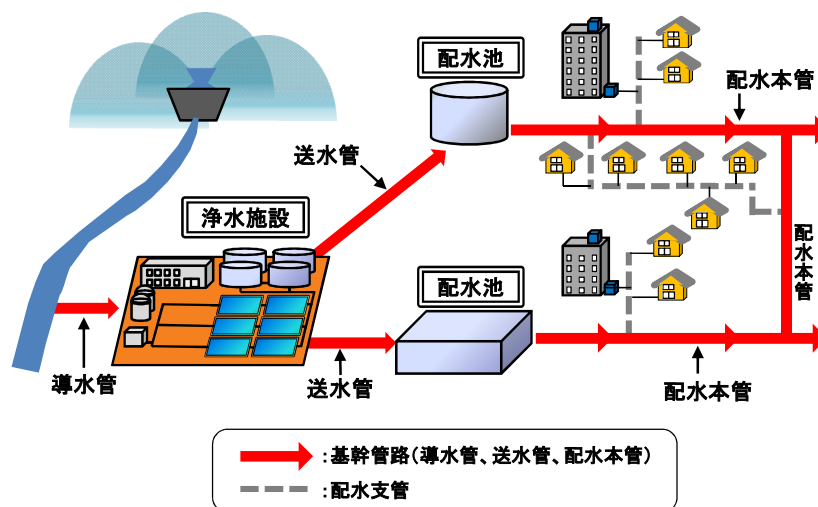
○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・生活基盤施設耐震化等交付金 令和 2 年度当初予算（案）418 億円の内数、交付率 1/4～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H27.6 厚生労働省）
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」（H26.6 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」（H25.6 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

<補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

<補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

<補足説明3> 浄水施設の主要構造物耐震化率について

震災時においても安定的に浄水処理を行うためには、着水井から浄水池までの浄水施設の系統全てにおいて耐震基準を満たす必要があるが、その整備には相当の期間を要する。そのため、本指標は、浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標である。

(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力 × 100

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成30年度					(参考)平成29年度		耐震適合率の増減 ※2 (H30-H29) (%)	
	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率	耐震適合率	耐震管率		
		(m)	(m)						耐震管 の延長 (m)
(A)	(B)	(C)	(B/A=①)	(C/A)	(②)	①-②			
北海道	5,105,982	2,246,745	1,338,554	44.0%	26.2%	43.5%	26.0%	0.5%	
青森県	2,011,901	889,150	721,117	44.2%	35.8%	43.6%	35.3%	0.6%	
岩手県	1,685,404	826,956	418,025	49.1%	24.8%	49.6%	22.9%	-0.5%	
宮城県	2,249,672	1,078,597	758,609	47.9%	33.7%	47.0%	32.4%	0.9%	
秋田県	2,973,229	724,566	552,592	24.4%	18.6%	25.2%	19.1%	-0.8%	
山形県	1,878,822	762,087	594,227	40.6%	31.6%	39.9%	30.9%	0.7%	
福島県	1,679,990	929,644	362,111	55.3%	21.6%	55.1%	21.3%	0.2%	
茨城県	1,922,903	812,800	414,566	42.3%	21.6%	37.0%	18.6%	5.3%	
栃木県	1,479,141	546,019	152,800	36.9%	10.3%	33.8%	8.4%	3.1%	
群馬県	2,023,541	828,905	192,447	41.0%	9.5%	39.6%	8.7%	1.4%	
埼玉県	3,461,578	1,596,154	1,081,171	46.1%	31.2%	45.1%	30.6%	1.0%	
千葉県	2,317,460	1,368,095	683,695	59.0%	29.5%	55.6%	28.5%	3.4%	
東京都	3,531,552	2,254,445	1,493,287	63.8%	42.3%	63.3%	41.7%	0.5%	
神奈川県	2,850,221	2,041,631	1,610,161	71.6%	56.5%	71.3%	56.1%	0.3%	
新潟県	2,844,001	1,002,734	674,140	35.3%	23.7%	31.7%	21.9%	3.6%	
富山県	845,297	320,336	293,675	37.9%	34.7%	37.7%	34.4%	0.2%	
石川県	1,334,381	524,414	439,151	39.3%	32.9%	39.4%	33.2%	-0.1%	
福井県	1,316,527	488,127	195,017	37.1%	14.8%	36.5%	13.8%	0.6%	
山梨県	1,168,005	454,245	186,679	38.9%	16.0%	37.6%	14.4%	1.3%	
長野県	3,201,345	1,120,922	651,735	35.0%	20.4%	33.8%	20.4%	1.2%	
岐阜県	2,441,616	941,747	757,450	38.6%	31.0%	40.3%	31.7%	-1.7%	
静岡県	3,978,941	1,666,502	1,120,203	41.9%	28.2%	38.3%	26.2%	3.6%	
愛知県	4,072,281	2,356,032	1,672,200	57.9%	41.1%	61.0%	41.3%	-3.1%	
三重県	3,496,454	1,093,896	590,800	31.3%	16.9%	29.9%	16.0%	1.4%	
滋賀県	1,435,771	436,484	329,848	30.4%	23.0%	30.7%	23.6%	-0.3%	
京都府	1,389,484	525,473	444,959	37.8%	32.0%	36.4%	31.3%	1.4%	
大阪府	2,827,950	1,328,813	1,006,697	47.0%	35.6%	46.3%	35.3%	0.7%	
兵庫県	5,264,824	2,414,319	1,569,386	45.9%	29.8%	45.0%	29.8%	0.9%	
奈良県	1,522,987	656,864	434,619	43.1%	28.5%	41.8%	27.5%	1.3%	
和歌山県	2,178,542	650,020	460,791	29.8%	21.2%	25.3%	14.7%	4.5%	
鳥取県	549,144	146,512	145,025	26.7%	26.4%	25.5%	25.3%	1.2%	
島根県	2,598,053	750,141	503,560	28.9%	19.4%	26.3%	19.3%	2.6%	
岡山県	2,815,196	901,243	554,468	32.0%	19.7%	28.4%	16.0%	3.6%	
広島県	2,749,213	984,479	792,892	35.8%	28.8%	35.4%	28.4%	0.4%	
山口県	974,770	381,688	246,052	39.2%	25.2%	39.1%	25.3%	0.1%	
徳島県	1,138,078	267,783	213,288	23.5%	18.7%	22.6%	18.4%	0.9%	
香川県	1,007,426	354,234	218,987	35.2%	21.7%	35.5%	17.0%	-0.3%	
愛媛県	1,843,978	589,545	445,041	32.0%	24.1%	29.2%	21.0%	2.8%	
高知県	559,209	207,971	144,875	37.2%	25.9%	38.5%	25.2%	-1.3%	
福岡県	4,411,960	1,711,994	767,575	38.8%	17.4%	39.0%	17.0%	-0.2%	
佐賀県	1,484,085	403,199	262,381	27.2%	17.7%	26.5%	16.8%	0.7%	
長崎県	2,834,509	802,361	502,057	28.3%	17.7%	26.2%	15.9%	2.1%	
熊本県	2,134,382	607,598	395,801	28.5%	18.5%	26.3%	18.0%	2.2%	
大分県	687,811	246,361	165,136	35.8%	24.0%	40.0%	24.6%	-4.2%	
宮崎県	1,526,002	435,381	321,656	28.5%	21.1%	32.8%	22.2%	-4.3%	
鹿児島県	2,622,029	714,601	345,588	27.3%	13.2%	22.4%	10.2%	4.9%	
沖縄県	2,020,335	542,286	385,985	26.8%	19.1%	25.8%	18.3%	1.0%	
合計	106,445,982	42,934,099	27,611,079	40.3%	25.9%	39.3%	24.9%	1.0%	

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、事業統合による管路延長の増加、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
01	北海道	函館市	150,850	83,147	59,903	55.1%	39.7%	
02	北海道	岩見沢市	117,031	23,842	23,842	20.4%	20.4%	
03	北海道	小樽市	98,423	29,462	29,462	29.9%	29.9%	
04	北海道	室蘭市	78,335	54,162	48,151	69.1%	61.5%	
05	北海道	稚内市	92,774	54,189	53,789	58.4%	58.0%	
06	北海道	釧路市	95,355	37,203	37,203	39.0%	39.0%	
07	北海道	札幌市	489,233	194,440	194,440	39.7%	39.7%	
08	北海道	旭川市	118,461	75,103	7,677	63.4%	6.5%	
09	北海道	苫小牧市	92,613	60,492	60,492	65.3%	65.3%	
10	北海道	北見市(北見)	290,354	77,455	39,087	26.7%	13.5%	
11	北海道	帯広市	143,875	74,808	34,574	52.0%	24.0%	
12	北海道	千歳市	56,666	42,951	14,226	75.8%	25.1%	
13	北海道	江別市	105,567	42,955	19,632	40.7%	18.6%	
14	北海道	三笠市	90,194	71,331	22,164	79.1%	24.6%	
15	北海道	登別市	9,316	2,343	2,343	25.2%	25.2%	
16	北海道	恵庭市	32,721	21,010	3,626	64.2%	11.1%	
17	北海道	北広島市	64,486	17,682	17,682	27.4%	27.4%	
18	北海道	石狩市	84,363	53,116	53,116	63.0%	63.0%	
19	北海道	中空知広域水道企業団	109,734	107,450	14,081	97.9%	12.8%	
20	青森県	弘前市	59,027	37,504	19,546	63.5%	33.1%	
21	青森県	八戸圏域水道企業団	273,969	198,048	198,048	72.3%	72.3%	
22	青森県	五所川原市	27,177	11,657	11,657	42.9%	42.9%	
23	青森県	青森市	123,903	79,977	41,041	64.5%	33.1%	
24	岩手県	盛岡市	130,544	89,970	41,520	68.9%	31.8%	
25	岩手県	奥州市	178,441	55,387	42,903	31.0%	24.0%	
26	岩手県	岩手中部水道企業団	288,235	202,505	95,107	70.3%	33.0%	
27	岩手県	一関市	190,417	87,000	65,002	45.7%	34.1%	
28	宮城県	塩竈市	55,771	34,735	32,639	62.3%	58.5%	
29	宮城県	仙台市	473,868	352,517	224,222	74.4%	47.3%	
30	宮城県	気仙沼市	96,452	8,983	8,983	9.3%	9.3%	
31	宮城県	多賀城市	28,663	8,506	4,679	29.7%	16.3%	
32	宮城県	岩沼市	44,936	34,212	24,690	76.1%	54.9%	
33	宮城県	名取市	29,308	16,796	16,796	57.3%	57.3%	
34	宮城県	石巻地方広域水道企業団	238,119	61,629	61,629	25.9%	25.9%	
35	宮城県	登米市	89,196	72,395	52,067	81.2%	58.4%	
36	宮城県	栗原市(栗原)	116,224	7,568	7,568	6.5%	6.5%	
37	宮城県	大崎市	115,373	26,397	26,397	22.9%	22.9%	
38	秋田県	秋田市	253,788	149,235	149,235	58.8%	58.8%	
39	秋田県	由利本荘市	165,456	23,512	23,512	14.2%	14.2%	
40	秋田県	横手市	144,987	46,732	46,732	32.2%	32.2%	
41	秋田県	大館市	58,593	46,872	16,636	80.0%	28.4%	
42	山形県	山形市	246,593	119,154	119,154	48.3%	48.3%	
43	山形県	天童市	73,087	30,266	14,055	41.4%	19.2%	

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

＜別紙1＞基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	(m)			耐震管 の延長
								(m)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)				
44	山形県	米沢市	68,559	10,629	10,629	15.5%	15.5%	
45	山形県	酒田市	67,514	37,620	37,620	55.7%	55.7%	
46	山形県	鶴岡市	248,408	76,722	76,722	30.9%	30.9%	
47	福島県	郡山市	122,851	83,318	78,574	67.8%	64.0%	
48	福島県	いわき市	218,261	110,258	94,687	50.5%	43.4%	
49	福島県	福島市	122,826	111,206	18,490	90.5%	15.1%	
50	福島県	会津若松市	50,410	19,578	17,153	38.8%	34.0%	
51	福島県	須賀川市	62,419	32,655	6,117	52.3%	9.8%	
52	福島県	白河市	33,048	14,536	3,557	44.0%	10.8%	
53	福島県	伊達市	85,471	76,836	3,789	89.9%	4.4%	
54	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7%	1.1%	
55	福島県	双葉地方水道企業団	63,813	41,931	9,309	65.7%	14.6%	
56	茨城県	水戸市	146,606	66,889	35,123	45.6%	24.0%	
57	茨城県	日立市	62,597	31,779	31,779	50.8%	50.8%	
58	茨城県	ひたちなか市	44,333	19,840	7,755	44.8%	17.5%	
59	茨城県	土浦市	41,056	8,881	8,881	21.6%	21.6%	
60	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2%	33.2%	
61	茨城県	結城市	6,250	1,934	11	30.9%	0.2%	
62	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0%	1.0%	
63	茨城県	湖北水道企業団	23,066	6,535	2,051	28.3%	8.9%	
64	茨城県	那珂市	9,882	4,019	4,019	40.7%	40.7%	
65	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6%	53.6%	
66	茨城県	守谷市	17,866	3,312	3,312	18.5%	18.5%	
67	茨城県	神栖市	0	0	0			
68	茨城県	常総市	16,350	894	858	5.5%	5.2%	
69	茨城県	筑西市	17,867	7,295	557	40.8%	3.1%	
70	茨城県	笠間市	20,455	764	43	3.7%	0.2%	
71	栃木県	宇都宮市	160,129	94,024	17,224	58.7%	10.8%	
72	栃木県	日光市	149,794	50,040	5,110	33.4%	3.4%	
73	栃木県	鹿沼市	108,194	24,712	8,699	22.8%	8.0%	
74	栃木県	小山市	49,055	29,541	1,570	60.2%	3.2%	
75	栃木県	真岡市	28,744	16,547	2,050	57.6%	7.1%	
76	栃木県	大田原市	48,899	23,169	2,541	47.4%	5.2%	
77	栃木県	芳賀中部上水道企業団	36,151	35,720	262	98.8%	0.7%	
78	栃木県	那須塩原市	116,142	34,621	32,376	29.8%	27.9%	
79	群馬県	高崎市	251,033	116,832	9,354	46.5%	3.7%	
80	群馬県	前橋市	213,804	100,736	11,555	47.1%	5.4%	
81	群馬県	桐生市	77,575	42,355	11,943	54.6%	15.4%	
82	群馬県	伊勢崎市	88,371	48,693	6,983	55.1%	7.9%	
83	群馬県	安中市	9,821	4,734	0	48.2%	0.0%	
84	群馬県	富岡市	55,895	26,566	14,915	47.5%	26.7%	
85	群馬県	藤岡市	27,584	19,079	3,172	69.2%	11.5%	
86	群馬県	渋川市	145,402	28,618	6,879	19.7%	4.7%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				(m)	耐震管 の延長		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
87	群馬県	群馬東部水道企業団	266,300	135,359	60,603	50.8%	22.8%
88	埼玉県	深谷市	76,137	27,999	27,999	36.8%	36.8%
89	埼玉県	飯能市	41,899	13,240	10,533	31.6%	25.1%
90	埼玉県	さいたま市	204,597	154,065	82,956	75.3%	40.5%
91	埼玉県	所沢市	81,216	81,066	56,951	99.8%	70.1%
92	埼玉県	川口市	134,402	106,826	106,826	79.5%	79.5%
93	埼玉県	川越市	66,335	30,275	12,391	45.6%	18.7%
94	埼玉県	戸田市	8,191	7,180	7,180	87.7%	87.7%
95	埼玉県	入間市	117,514	48,036	14,388	40.9%	12.2%
96	埼玉県	羽生市	20,122	5,620	5,620	27.9%	27.9%
97	埼玉県	草加市	24,746	11,566	11,566	46.7%	46.7%
98	埼玉県	行田市	33,391	7,497	3,360	22.5%	10.1%
99	埼玉県	志木市	12,739	6,546	4,260	51.4%	33.4%
100	埼玉県	蕨市	9,374	8,962	8,962	95.6%	95.6%
101	埼玉県	狭山市	81,178	39,257	12,058	48.4%	14.9%
102	埼玉県	春日部市	67,003	23,740	23,740	35.4%	35.4%
103	埼玉県	本庄市	71,543	26,302	6,788	36.8%	9.5%
104	埼玉県	幸手市	34,503	8,468	7,629	24.5%	22.1%
105	埼玉県	久喜市	71,583	21,423	21,423	29.9%	29.9%
106	埼玉県	鴻巣市	24,217	5,013	1,184	20.7%	4.9%
107	埼玉県	白岡市	11,645	1,451	1,451	12.5%	12.5%
108	埼玉県	吉川市	12,665	6,120	6,120	48.3%	48.3%
109	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	79,951	24,470	24,470	30.6%	30.6%
110	埼玉県	和光市	8,230	5,151	2,933	62.6%	35.6%
111	埼玉県	上尾市	45,198	20,130	20,130	44.5%	44.5%
112	埼玉県	新座市	29,513	9,177	5,908	31.1%	20.0%
113	埼玉県	ふじみ野市	13,868	8,444	8,444	60.9%	60.9%
114	埼玉県	朝霞市	52,786	24,287	16,260	46.0%	30.8%
115	埼玉県	東松山市	48,666	20,873	20,873	42.9%	42.9%
116	埼玉県	桶川北本水道企業団	74,277	32,125	32,125	43.3%	43.3%
117	埼玉県	富士見市	29,897	14,580	14,580	48.8%	48.8%
118	埼玉県	熊谷市	66,869	28,175	12,815	42.1%	19.2%
119	埼玉県	蓮田市	16,611	6,593	5,218	39.7%	31.4%
120	埼玉県	三郷市	27,522	8,728	8,728	31.7%	31.7%
121	埼玉県	八潮市	24,003	6,003	6,003	25.0%	25.0%
122	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	69,672	25,466	22,794	36.6%	32.7%
123	埼玉県	日高市	38,499	11,747	7,357	30.5%	19.1%
124	埼玉県	加須市	34,272	5,219	5,219	15.2%	15.2%
125	埼玉県	秩父広域市町村圏組合	145,880	30,276	15,275	20.8%	10.5%
126	千葉県	千葉県	677,323	414,653	213,885	61.2%	31.6%
127	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5%	41.8%
128	千葉県	松戸市	36,779	12,872	6,324	35.0%	17.2%
129	千葉県	習志野市	25,109	12,930	3,827	51.5%	15.2%

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
130	千葉県	野田市	6,804	4,517	9	66.4%	0.1%	
131	千葉県	柏市	56,712	43,102	23,031	76.0%	40.6%	
132	千葉県	流山市	48,199	23,063	20,234	47.8%	42.0%	
133	千葉県	八千代市	55,789	39,128	30,810	70.1%	55.2%	
134	千葉県	我孫子市	33,913	15,204	3,690	44.8%	10.9%	
135	千葉県	成田市	34,728	28,569	28,538	82.3%	82.2%	
136	千葉県	佐倉市	43,399	27,904	10,253	64.3%	23.6%	
137	千葉県	四街道市	27,075	15,633	6,739	57.7%	24.9%	
138	千葉県	富里市	8,507	6,834	1,271	80.3%	14.9%	
139	千葉県	銚子市	38,080	20,311	20,311	53.3%	53.3%	
140	千葉県	旭市	2,353	196	196	8.3%	8.3%	
141	千葉県	山武郡市広域水道企業団	51,509	33,778	16,129	65.6%	31.3%	
142	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,638	16,711	2,544	24.7%	3.8%	
143	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6%	0.6%	
144	東京都	東京都	3,363,130	2,207,603	1,466,603	65.6%	43.6%	
145	神奈川県	横浜市	1,054,986	720,499	556,465	68.3%	52.7%	
146	神奈川県	横須賀市	253,379	211,821	190,443	83.6%	75.2%	
147	神奈川県	川崎市	306,223	266,948	245,466	87.2%	80.2%	
148	神奈川県	小田原市	68,908	38,498	38,160	55.9%	55.4%	
149	神奈川県	神奈川県	634,839	448,216	350,074	70.6%	55.1%	
150	神奈川県	三浦市	33,703	32,842	32,842	97.4%	97.4%	
151	神奈川県	座間市	24,448	13,916	3,441	56.9%	14.1%	
152	神奈川県	秦野市	59,117	20,078	11,227	34.0%	19.0%	
153	新潟県	新潟市	327,688	193,777	140,689	59.1%	42.9%	
154	新潟県	長岡市	257,734	77,885	77,885	30.2%	30.2%	
155	新潟県	三条市	62,581	6,227	6,227	10.0%	10.0%	
156	新潟県	柏崎市	71,331	45,585	33,571	63.9%	47.1%	
157	新潟県	新発田市	42,057	12,794	12,794	30.4%	30.4%	
158	新潟県	燕市(燕)	19,975	12,889	12,889	64.5%	64.5%	
159	新潟県	見附市	11,019	659	659	6.0%	6.0%	
160	新潟県	上越市	530,237	187,621	175,137	35.4%	33.0%	
161	新潟県	佐渡市	296,348	53,889	53,889	18.2%	18.2%	
162	新潟県	阿賀野市	32,565	31,235	6,366	95.9%	19.5%	
163	新潟県	南魚沼市	85,106	7,202	7,202	8.5%	8.5%	
164	富山県	高岡市	108,138	38,692	37,062	35.8%	34.3%	
165	富山県	射水市	78,599	62,665	62,665	79.7%	79.7%	
166	富山県	富山市	227,941	83,265	83,265	36.5%	36.5%	
167	富山県	南砺市	116,965	21,636	21,636	18.5%	18.5%	
168	石川県	金沢市	228,327	134,256	112,824	58.8%	49.4%	
169	石川県	小松市	61,684	18,337	18,337	29.7%	29.7%	
170	石川県	七尾市	84,786	17,228	17,228	20.3%	20.3%	
171	石川県	加賀市	102,818	19,176	19,176	18.7%	18.7%	
172	石川県	野々市市	18,419	15,297	10,578	83.1%	57.4%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
173	石川県	白山市	78,416	27,016	18,188	34.5%	23.2%	
174	福井県	福井市	196,243	62,495	62,495	31.8%	31.8%	
175	福井県	鯖江市	42,271	13,394	13,394	31.7%	31.7%	
176	福井県	越前市	42,072	14,965	14,965	35.6%	35.6%	
177	福井県	坂井市	79,409	47,971	18,018	60.4%	22.7%	
178	山梨県	甲府市	78,639	24,098	12,908	30.6%	16.4%	
179	山梨県	南アルプス市	113,332	37,465	23,322	33.1%	20.6%	
180	山梨県	甲斐市	6,060	2,553	2,070	42.1%	34.2%	
181	山梨県	笛吹市	337,862	36,975	36,700	10.9%	10.9%	
182	長野県	長野市	347,665	141,240	141,240	40.6%	40.6%	
183	長野県	上田市	85,457	32,598	22,625	38.1%	26.5%	
184	長野県	松本市(松本)	79,361	17,798	4,481	22.4%	5.6%	
185	長野県	須坂市	62,450	3,845	1,779	6.2%	2.8%	
186	長野県	岡谷市	21,203	2,490	1,368	11.7%	6.5%	
187	長野県	伊那市	67,321	41,372	7,553	61.5%	11.2%	
188	長野県	塩尻市	81,980	38,949	15,111	47.5%	18.4%	
189	長野県	飯田市	204,549	48,208	11,866	23.6%	5.8%	
190	岐阜県	多治見市	32,598	21,719	7,481	66.6%	22.9%	
191	岐阜県	岐阜市	130,052	61,670	59,537	47.4%	45.8%	
192	岐阜県	高山市	167,296	43,385	25,347	25.9%	15.2%	
193	岐阜県	中津川市	66,885	10,816	9,598	16.2%	14.4%	
194	岐阜県	土岐市	60,754	37,941	37,941	62.5%	62.5%	
195	岐阜県	美濃加茂市	14,574	9,139	3,978	62.7%	27.3%	
196	岐阜県	可児市	86,923	37,470	18,241	43.1%	21.0%	
197	静岡県	掛川市	89,498	41,265	24,040	46.1%	26.9%	
198	静岡県	伊東市	80,685	31,365	23,056	38.9%	28.6%	
199	静岡県	浜松市	422,843	230,941	145,826	54.6%	34.5%	
200	静岡県	静岡市	324,154	119,960	119,960	37.0%	37.0%	
201	静岡県	富士宮市	187,454	84,318	60,147	45.0%	32.1%	
202	静岡県	沼津市	67,147	25,681	11,603	38.2%	17.3%	
203	静岡県	三島市	27,644	16,283	1,647	58.9%	6.0%	
204	静岡県	焼津市	47,754	14,266	14,266	29.9%	29.9%	
205	静岡県	島田市	22,182	6,326	3,368	28.5%	15.2%	
206	静岡県	磐田市	39,950	27,786	19,342	69.6%	48.4%	
207	静岡県	湖西市	51,565	12,044	12,044	23.4%	23.4%	
208	静岡県	藤枝市	91,582	49,831	30,423	54.4%	33.2%	
209	静岡県	袋井市	200,107	95,516	89,143	47.7%	44.5%	
210	愛知県	名古屋市	574,455	438,491	195,656	76.3%	34.1%	
211	愛知県	豊橋市	117,533	57,064	27,564	48.6%	23.5%	
212	愛知県	半田市	48,493	40,345	27,431	83.2%	56.6%	
213	愛知県	瀬戸市	28,964	16,578	11,354	57.2%	39.2%	
214	愛知県	岡崎市	175,934	93,828	63,251	53.3%	36.0%	
215	愛知県	犬山市	22,508	10,104	2,742	44.9%	12.2%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
216	愛知県	一宮市	56,294	17,017	17,017	30.2%	30.2%	
217	愛知県	蒲郡市	56,689	22,037	21,454	38.9%	37.8%	
218	愛知県	豊川市	66,808	39,434	34,631	59.0%	51.8%	
219	愛知県	津島市	10,206	3,974	3,109	38.9%	30.5%	
220	愛知県	豊田市	484,193	144,615	110,641	29.9%	22.9%	
221	愛知県	安城市	53,004	30,865	18,420	58.2%	34.8%	
222	愛知県	春日井市	97,471	72,743	34,585	74.6%	35.5%	
223	愛知県	碧南市	17,372	11,097	11,097	63.9%	63.9%	
224	愛知県	刈谷市	64,552	36,820	36,820	57.0%	57.0%	
225	愛知県	常滑市	68,421	30,082	30,082	44.0%	44.0%	
226	愛知県	東海市	68,603	40,227	20,835	58.6%	30.4%	
227	愛知県	知多市	77,099	40,929	10,298	53.1%	13.4%	
228	愛知県	東浦町	28,393	7,167	6,998	25.2%	24.6%	
229	愛知県	尾張旭市	41,023	25,266	12,415	61.6%	30.3%	
230	愛知県	海部南部水道企業団	104,413	26,756	26,756	25.6%	25.6%	
231	愛知県	大府市	33,100	27,433	14,591	82.9%	44.1%	
232	愛知県	知立市	12,481	3,809	2,988	30.5%	23.9%	
233	愛知県	小牧市	85,544	67,805	41,583	79.3%	48.6%	
234	愛知県	田原市	125,498	41,338	26,946	32.9%	21.5%	
235	愛知県	北名古屋水道企業団	32,012	3,462	3,462	10.8%	10.8%	
236	愛知県	岩倉市	13,393	5,202	5,202	38.8%	38.8%	
237	愛知県	稲沢市	51,773	35,179	35,179	67.9%	67.9%	
238	愛知県	丹羽広域事務組合	11,756	6,315	6,006	53.7%	51.1%	
239	愛知県	西尾市	54,869	24,532	18,342	44.7%	33.4%	
240	愛知県	江南市	54,294	2,334	2,334	4.3%	4.3%	
241	愛知県	愛知中部水道企業団	139,044	97,161	51,333	69.9%	36.9%	
242	三重県	桑名市	96,297	17,273	17,273	17.9%	17.9%	
243	三重県	津市	189,220	44,241	26,097	23.4%	13.8%	
244	三重県	四日市市	237,147	113,015	49,095	47.7%	20.7%	
245	三重県	伊賀市	205,584	67,670	17,202	32.9%	8.4%	
246	三重県	松阪市	83,967	30,712	20,519	36.6%	24.4%	
247	三重県	伊勢市	71,893	26,300	26,300	36.6%	36.6%	
248	三重県	鈴鹿市	97,405	41,110	41,110	42.2%	42.2%	
249	三重県	名張市	73,854	33,185	9,642	44.9%	13.1%	
250	三重県	志摩市	145,849	40,912	23,982	28.1%	16.4%	
251	滋賀県	大津市	95,762	47,060	30,914	49.1%	32.3%	
252	滋賀県	甲賀市	78,161	15,571	15,571	19.9%	19.9%	
253	滋賀県	彦根市	44,389	11,261	11,261	25.4%	25.4%	
254	滋賀県	草津市	122,271	40,856	38,073	33.4%	31.1%	
255	滋賀県	栗東市	113,759	36,742	22,845	32.3%	20.1%	
256	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	44,647	10,827	5,112	24.3%	11.4%	
257	滋賀県	湖南市	47,089	12,832	7,037	27.3%	14.9%	
258	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,570	76.3%	40.2%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
259	滋賀県	守山市	11,444	10,776	7,479	94.2%	65.4%	
260	滋賀県	東近江市	114,726	40,801	25,488	35.6%	22.2%	
261	滋賀県	近江八幡市	20,937	697	697	3.3%	3.3%	
262	京都府	京都市	441,458	158,449	158,449	35.9%	35.9%	
263	京都府	長岡京市	50,915	24,575	17,135	48.3%	33.7%	
264	京都府	向日市	16,852	4,272	1,807	25.4%	10.7%	
265	京都府	宇治市	69,051	16,649	7,757	24.1%	11.2%	
266	京都府	城陽市	36,547	11,378	10,412	31.1%	28.5%	
267	京都府	八幡市	32,738	9,210	4,099	28.1%	12.5%	
268	京都府	京田辺市	36,914	15,745	13,422	42.7%	36.4%	
269	京都府	木津川市	53,043	14,701	14,701	27.7%	27.7%	
270	京都府	亀岡市	70,324	37,220	31,450	52.9%	44.7%	
271	京都府	福知山市	109,650	45,381	39,334	41.4%	35.9%	
272	京都府	舞鶴市	97,723	50,214	49,176	51.4%	50.3%	
273	大阪府	大阪市	750,683	504,702	326,347	67.2%	43.5%	
274	大阪府	堺市	210,282	76,224	56,227	36.2%	26.7%	
275	大阪府	池田市	48,631	20,039	2,731	41.2%	5.6%	
276	大阪府	箕面市	46,458	20,041	19,888	43.1%	42.8%	
277	大阪府	豊中市	75,515	48,332	34,944	64.0%	46.3%	
278	大阪府	吹田市	80,699	39,149	34,219	48.5%	42.4%	
279	大阪府	摂津市	22,998	6,524	6,524	28.4%	28.4%	
280	大阪府	茨木市	83,222	46,160	35,499	55.5%	42.7%	
281	大阪府	高槻市	74,909	39,165	25,107	52.3%	33.5%	
282	大阪府	枚方市	55,769	18,725	17,381	33.6%	31.2%	
283	大阪府	寝屋川市	36,468	8,092	7,707	22.2%	21.1%	
284	大阪府	守口市	46,903	16,359	16,359	34.9%	34.9%	
285	大阪府	門真市	18,888	8,312	8,312	44.0%	44.0%	
286	大阪府	大東市	15,901	8,907	7,616	56.0%	47.9%	
287	大阪府	交野市	55,332	17,812	6,687	32.2%	12.1%	
288	大阪府	東大阪市	67,853	22,257	21,747	32.8%	32.1%	
289	大阪府	八尾市	40,440	8,126	6,165	20.1%	15.2%	
290	大阪府	柏原市	24,919	9,809	6,242	39.4%	25.0%	
291	大阪府	松原市	12,855	9,524	9,524	74.1%	74.1%	
292	大阪府	羽曳野市	32,407	15,494	15,494	47.8%	47.8%	
293	大阪府	藤井寺市	9,947	2,708	2,336	27.2%	23.5%	
294	大阪府	大阪狭山市	20,515	10,132	6,278	49.4%	30.6%	
295	大阪府	富田林市	55,284	26,246	26,246	47.5%	47.5%	
296	大阪府	河内長野市	50,132	33,730	25,379	67.3%	50.6%	
297	大阪府	和泉市	36,517	30,785	30,500	84.3%	83.5%	
298	大阪府	泉大津市	2,332	2,096	2,096	89.9%	89.9%	
299	大阪府	高石市	6,556	2,904	2,904	44.3%	44.3%	
300	大阪府	岸和田市	31,875	2,964	2,964	9.3%	9.3%	
301	大阪府	貝塚市	18,330	5,202	5,202	28.4%	28.4%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
302	大阪府	泉佐野市	13,591	9,116	8,809	67.1%	64.8%	
303	大阪府	熊取町	3,919	3,487	1,459	89.0%	37.2%	
304	大阪府	泉南市	22,084	7,825	7,825	35.4%	35.4%	
305	大阪府	阪南市	30,142	9,959	896	33.0%	3.0%	
306	大阪府	大阪広域水道企業団(四條畷)	8,815	6,321	6,321	71.7%	71.7%	
307	兵庫県	尼崎市	144,464	68,235	68,235	47.2%	47.2%	
308	兵庫県	高砂市	21,181	453	453	2.1%	2.1%	
309	兵庫県	豊岡市	145,225	23,135	23,135	15.9%	15.9%	
310	兵庫県	西宮市	182,623	106,759	73,156	58.5%	40.1%	
311	兵庫県	姫路市	344,177	101,117	77,040	29.4%	22.4%	
312	兵庫県	明石市	117,566	80,347	11,590	68.3%	9.9%	
313	兵庫県	伊丹市	43,648	37,928	8,095	86.9%	18.5%	
314	兵庫県	芦屋市	31,770	20,571	10,702	64.7%	33.7%	
315	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7%	17.9%	
316	兵庫県	西播磨水道企業団	332,345	124,336	8,664	37.4%	2.6%	
317	兵庫県	宝塚市	98,940	25,307	20,849	25.6%	21.1%	
318	兵庫県	加古川市	93,138	25,434	25,434	27.3%	27.3%	
319	兵庫県	川西市	67,903	7,574	7,574	11.2%	11.2%	
320	兵庫県	三木市	85,961	27,267	20,695	31.7%	24.1%	
321	兵庫県	淡路広域水道企業団	429,942	114,401	106,290	26.6%	24.7%	
322	奈良県	奈良市	207,738	73,018	73,018	35.1%	35.1%	
323	奈良県	大和郡山市	25,196	1,523	1,523	6.0%	6.0%	
324	奈良県	橿原市	44,857	8,528	4,407	19.0%	9.8%	
325	奈良県	大和高田市	0	0	0			
326	奈良県	天理市	57,021	18,700	15,301	32.8%	26.8%	
327	奈良県	桜井市	43,202	13,980	13,087	32.4%	30.3%	
328	奈良県	生駒市	83,967	32,804	13,290	39.1%	15.8%	
329	奈良県	香芝市	18,427	2,135	2,135	11.6%	11.6%	
330	和歌山県	和歌山市	93,105	36,632	36,632	39.3%	39.3%	
331	和歌山県	田辺市	571,885	287,559	224,440	50.3%	39.2%	
332	和歌山県	橋本市	205,658	87,758	31,957	42.7%	15.5%	
333	鳥取県	鳥取市	235,900	93,892	93,892	39.8%	39.8%	
334	鳥取県	米子市	69,987	17,733	17,733	25.3%	25.3%	
335	島根県	松江市(松江)	157,471	72,650	72,650	46.1%	46.1%	
336	島根県	出雲市	139,137	51,145	51,145	36.8%	36.8%	
337	岡山県	総社市	84,347	17,171	5,730	20.4%	6.8%	
338	岡山県	岡山市	219,926	100,639	76,844	45.8%	34.9%	
339	岡山県	津山市	48,799	19,043	17,109	39.0%	35.1%	
340	岡山県	笠岡市	127,221	19,471	16,200	15.3%	12.7%	
341	岡山県	玉野市	61,123	17,406	13,396	28.5%	21.9%	
342	岡山県	倉敷市	164,485	64,136	58,604	39.0%	35.6%	
343	広島県	東広島市	93,977	13,750	4,031	14.6%	4.3%	
344	広島県	廿日市市	44,528	20,987	18,682	47.1%	42.0%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
345	広島県	広島市	749,003	272,095	272,095	36.3%	36.3%	
346	広島県	呉市	202,566	36,590	36,590	18.1%	18.1%	
347	広島県	福山市	144,898	106,051	103,255	73.2%	71.3%	
348	広島県	尾道市	192,488	80,413	75,084	41.8%	39.0%	
349	広島県	三原市	151,633	78,494	78,494	51.8%	51.8%	
350	山口県	下関市	207,060	79,982	54,587	38.6%	26.4%	
351	山口県	宇部市	74,274	47,436	21,093	63.9%	28.4%	
352	山口県	山口市	71,019	28,953	28,953	40.8%	40.8%	
353	山口県	周南市	44,476	31,305	16,572	70.4%	37.3%	
354	山口県	防府市	44,392	15,756	15,741	35.5%	35.5%	
355	山口県	下松市	13,459	10,770	2,956	80.0%	22.0%	
356	山口県	岩国市	74,404	22,164	22,164	29.8%	29.8%	
357	山口県	山陽小野田市	40,992	19,284	19,270	47.0%	47.0%	
358	徳島県	徳島市	130,261	61,011	61,011	46.8%	46.8%	
359	徳島県	鳴門市	76,965	19,262	19,262	25.0%	25.0%	
360	香川県	香川県広域水道企業団	1,007,426	354,234	218,987	35.2%	21.7%	
361	愛媛県	宇和島市	236,539	39,853	39,853	16.8%	16.8%	
362	愛媛県	松山市	256,531	93,089	68,556	36.3%	26.7%	
363	愛媛県	今治市(今治)	92,613	37,409	31,141	40.4%	33.6%	
364	愛媛県	四国中央市(四国中央)	21,074	3,584	3,584	17.0%	17.0%	
365	高知県	高知市	141,073	56,052	46,838	39.7%	33.2%	
366	福岡県	北九州市	623,222	254,451	171,451	40.8%	27.5%	
367	福岡県	福岡市	486,610	268,598	118,323	55.2%	24.3%	
368	福岡県	大牟田市	82,826	30,985	19,252	37.4%	23.2%	
369	福岡県	久留米市	118,937	57,729	37,509	48.5%	31.5%	
370	福岡県	直方市	70,048	50,878	12,128	72.6%	17.3%	
371	福岡県	飯塚市	201,169	22,463	22,463	11.2%	11.2%	
372	福岡県	柳川市	11,090	6,666	6,666	60.1%	60.1%	
373	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3%	0.3%	
374	福岡県	行橋市	148,133	57,836	17,159	39.0%	11.6%	
375	福岡県	中間市	128,341	81,087	20,851	63.2%	16.2%	
376	福岡県	三井水道企業団	24,633	10,872	660	44.1%	2.7%	
377	福岡県	筑紫野市	59,948	1,311	959	2.2%	1.6%	
378	福岡県	春日那珂川水道企業団	59,847	18,852	6,061	31.5%	10.1%	
379	福岡県	大野城市	80,007	46,035	6,535	57.5%	8.2%	
380	福岡県	太宰府市	23,545	11,050	11,050	46.9%	46.9%	
381	福岡県	古賀市	21,997	2,930	0	13.3%	0.0%	
382	福岡県	粕屋町	19,110	17,508	1,173	91.6%	6.1%	
383	福岡県	糸島市	161,504	92,586	16,706	57.3%	10.3%	
384	福岡県	宗像地区事務組合	281,829	102,953	54,258	36.5%	19.3%	
385	佐賀県	佐賀市	16,562	8,350	5,988	50.4%	36.2%	
386	佐賀県	唐津市	184,721	72,009	72,009	39.0%	39.0%	
387	佐賀県	伊万里市	156,608	56,086	23,022	35.8%	14.7%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
			(m)	(%)	(%)	(%)	(%)	
			(A)	(B/A)	(C/A)			
388	佐賀県	武雄市	111,329	14,778	13,130	13.3%	11.8%	
389	佐賀県	鳥栖市	16,284	6,355	1,122	39.0%	6.9%	
390	長崎県	長崎市(長崎)	225,483	151,627	151,627	67.2%	67.2%	
391	長崎県	佐世保市	283,173	63,502	35,475	22.4%	12.5%	
392	長崎県	大村市	103,512	14,610	14,610	14.1%	14.1%	
393	長崎県	諫早市	162,257	57,406	36,273	35.4%	22.4%	
394	熊本県	天草市	246,475	26,903	26,903	10.9%	10.9%	
395	熊本県	荒尾市	128,804	60,558	26,733	47.0%	20.8%	
396	大分県	大分市	146,638	96,107	70,868	65.5%	48.3%	
397	大分県	別府市	64,823	29,918	22,118	46.2%	34.1%	
398	大分県	中津市	20,135	8,245	1,827	40.9%	9.1%	
399	大分県	佐伯市	122,266	47,010	38,844	38.4%	31.8%	
400	宮崎県	宮崎市	262,918	108,072	99,727	41.1%	37.9%	
401	宮崎県	延岡市	80,287	28,561	26,231	35.6%	32.7%	
402	宮崎県	日向市	18,328	12,288	12,288	67.0%	67.0%	
403	鹿児島県	鹿児島市	414,916	184,532	138,221	44.5%	33.3%	
404	鹿児島県	鹿屋市	265,165	160,909	25,869	60.7%	9.8%	
405	鹿児島県	薩摩川内市	62,401	11,182	5,146	17.9%	8.2%	
406	沖縄県	那覇市	119,101	33,873	33,873	28.4%	28.4%	
407	沖縄県	名護市	132,047	20,850	20,850	15.8%	15.8%	
408	沖縄県	宜野湾市	22,192	11,136	11,136	50.2%	50.2%	
409	沖縄県	浦添市	55,041	10,750	10,750	19.5%	19.5%	
410	沖縄県	南部水道企業団	61,621	20,066	20,066	32.6%	32.6%	
411	沖縄県	うるま市	101,863	19,015	19,015	18.7%	18.7%	
412	沖縄県	糸満市	86,691	9,079	7,014	10.5%	8.1%	
413	沖縄県	豊見城市	25,685	4,706	4,706	18.3%	18.3%	
414	沖縄県	沖縄市	38,795	12,944	10,371	33.4%	26.7%	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
01	北海道	桂沢水道企業団	32,238	22,255	22,255	69.0%	69.0%
02	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,998	81,767	81,767	77.1%	77.1%
03	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2%	0.9%
04	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	35,163	35,163	79.2%	79.2%
05	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5%	33.8%
06	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2%	51.2%
07	宮城県	宮城県(大崎)	131,654	87,651	27,497	66.6%	20.9%
08	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7%	54.1%
09	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7%	51.6%
10	山形県	山形県(置賜)	62,852	29,333	24,744	46.7%	39.4%
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0%	69.0%
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0%	14.0%
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,334	113,383	9,116	92.7%	7.5%
14	茨城県	茨城県(県南)	193,132	143,665	63,839	74.4%	33.1%
15	茨城県	茨城県(県西)	291,528	138,396	51,386	47.5%	17.6%
16	茨城県	茨城県(鹿行)	186,405	86,290	30,493	46.3%	16.4%
17	茨城県	茨城県(県中央)	208,552	152,877	92,827	73.3%	44.5%
18	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4%	1.4%
19	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0%	6.2%
20	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,924	8,556	100.0%	24.5%
21	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0%	2.4%
22	群馬県	群馬県(県央第二)	95,834	95,834	26,509	100.0%	27.7%
23	群馬県	群馬県(東部地域)	40,553	40,553	718	100.0%	1.8%
24	埼玉県	埼玉県	798,671	517,555	317,937	64.8%	39.8%
25	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,590	58,592	32,156	68.5%	37.6%
26	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3%	24.8%
27	千葉県	東総広域水道企業団	32,437	21,744	11,526	67.0%	35.5%
28	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	66,824	51,642	26,701	77.3%	40.0%
29	千葉県	南房総広域水道企業団	173,408	165,265	70,415	95.3%	40.6%
30	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	230,978	230,978	130,399	100.0%	56.5%
31	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,637	23,485	18,035	53.8%	41.3%
32	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	64,669	29,863	100.0%	46.2%
33	新潟県	上越市	5,288	1,720	1,022	32.5%	19.3%
34	富山県	富山県(西部)	43,958	36,989	29,384	84.1%	66.8%
35	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6%	9.6%
36	富山県	富山県(東部)	0	0	0		
37	石川県	石川県	189,089	82,378	82,378	43.6%	43.6%
38	福井県	福井県(坂井)	40,128	16,541	1,953	41.2%	4.9%
39	福井県	福井県(日野川)	60,625	60,625	5,278	100.0%	8.7%
40	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,927	58,945	93	69.4%	0.1%
41	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	64,385	17,353	91.7%	24.7%
42	岐阜県	岐阜県	196,003	159,081	138,089	81.2%	70.5%
43	静岡県	静岡県(榛南)	32,954	9,362	9,362	28.4%	28.4%

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m3を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(平成30年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成30年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管率 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管 の延長
								(m) (C)
44	静岡県	静岡県(遠州)	303,975	188,741	126,028	62.1%	41.5%	
45	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	16,938	12,438	70.2%	51.5%	
46	静岡県	大井川広域水道企業団	190,782	78,460	62,590	41.1%	32.8%	
47	愛知県	愛知県	786,333	692,177	633,873	88.0%	80.6%	
48	三重県	三重県(北中勢)	310,192	195,795	90,040	63.1%	29.0%	
49	三重県	三重県(南勢志摩)	120,183	75,372	36,446	62.7%	30.3%	
50	滋賀県	滋賀県	206,915	72,365	72,365	35.0%	35.0%	
51	京都府	京都府	88,893	41,595	41,595	46.8%	46.8%	
52	大阪府	大阪広域水道企業団	571,112	180,588	180,588	31.6%	31.6%	
53	兵庫県	阪神水道企業団	164,737	114,776	107,455	69.7%	65.2%	
54	兵庫県	兵庫県	266,625	183,588	100,317	68.9%	37.6%	
55	奈良県	奈良県	315,713	241,003	199,440	76.3%	63.2%	
56	島根県	島根県(島根県)	123,141	93,649	55,766	76.1%	45.3%	
57	島根県	島根県(江の川)	15,752	13,083	1,482	83.1%	9.4%	
58	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,279	53,528	50,276	57.4%	53.9%	
59	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,890	4,778	19.9%	19.4%	
60	岡山県	岡山県西南水道企業団	29,742	9,072	5,785	30.5%	19.5%	
61	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,542	140,964	54,823	44.7%	17.4%	
62	広島県	広島県(広島)	199,533	163,227	61,706	81.8%	30.9%	
63	広島県	広島県(広島西部)	41,061	34,167	16,602	83.2%	40.4%	
64	広島県	広島県(沼田川)	121,005	75,896	32,393	62.7%	26.8%	
65	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1%	9.4%	
66	愛媛県	南予水道企業団	61,286	2,569	2,569	4.2%	4.2%	
67	福岡県	福岡県南広域水道企業団	156,932	86,375	18,399	55.0%	11.7%	
68	福岡県	福岡地区水道企業団	178,960	32,998	32,998	18.4%	18.4%	
69	福岡県	田川地区水道企業団	60,404	37,225	2,674	61.6%	4.4%	
70	福岡県	北九州市	59,179	59,179	59,179	100.0%	100.0%	
71	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5%	46.4%	
72	沖縄県	沖縄県	689,992	295,571	175,472	42.8%	25.4%	

<別紙2> 浄水施設の耐震化状況(平成30年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成30年度			(参考)平成29年度 ※3			耐震化率の増減 ※2 (H30-H29)
	全浄水施設能力	耐震化浄水施設能力	耐震化率	全浄水施設能力	耐震化浄水施設能力	耐震化率	
	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	(%)
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	(D/C=②)	①-②
北海道	2,495,303	549,011	22.0%	2,498,763	550,041	22.0%	0.0%
青森県	673,478	264,697	39.3%	679,578	270,441	39.8%	-0.5%
岩手県	566,502	160,604	28.4%	560,941	168,214	30.0%	-1.6%
宮城県	1,237,097	190,379	15.4%	1,240,461	190,379	15.3%	0.1%
秋田県	518,113	186,235	35.9%	518,891	186,235	35.9%	0.0%
山形県	636,276	137,904	21.7%	636,293	130,974	20.6%	1.1%
福島県	1,000,794	256,292	25.6%	1,015,467	272,152	26.8%	-1.2%
茨城県	1,348,680	222,964	16.5%	1,375,930	221,244	16.1%	0.4%
栃木県	1,018,011	240,921	23.7%	1,021,810	244,147	23.9%	-0.2%
群馬県	1,265,130	227,708	18.0%	1,285,425	176,626	13.7%	4.3%
埼玉県	3,816,645	671,718	17.6%	3,833,947	672,195	17.5%	0.1%
千葉県	2,732,979	1,082,276	39.6%	2,722,334	1,056,776	38.8%	0.8%
東京都	6,984,550	879,190	12.6%	6,984,550	879,190	12.6%	0.0%
神奈川県	5,345,193	1,707,155	31.9%	5,348,703	1,239,205	23.2%	8.7%
新潟県	1,516,539	303,291	20.0%	1,521,323	292,489	19.2%	0.8%
富山県	540,482	282,998	52.4%	547,642	281,313	51.4%	1.0%
石川県	772,063	589,005	76.3%	771,915	589,857	76.4%	-0.1%
福井県	485,416	128,781	26.5%	476,046	124,881	26.2%	0.3%
山梨県	534,985	300,802	56.2%	534,985	300,802	56.2%	0.0%
長野県	1,208,382	292,085	24.2%	1,235,286	274,313	22.2%	2.0%
岐阜県	1,158,477	641,991	55.4%	1,159,182	617,044	53.2%	2.2%
静岡県	2,294,621	1,083,894	47.2%	2,290,938	934,508	40.8%	6.4%
愛知県	3,832,103	1,804,737	47.1%	3,847,689	1,795,237	46.7%	0.4%
三重県	1,278,410	845,133	66.1%	1,281,075	842,653	65.8%	0.3%
滋賀県	736,836	166,226	22.6%	742,817	161,316	21.7%	0.9%
京都府	1,338,635	742,778	55.5%	1,345,200	707,682	52.6%	2.9%
大阪府	5,398,566	1,210,693	22.4%	5,394,635	1,130,810	21.0%	1.4%
兵庫県	3,322,204	1,198,844	36.1%	3,324,320	1,162,452	35.0%	1.1%
奈良県	695,259	447,100	64.3%	703,961	447,100	63.5%	0.8%
和歌山県	677,731	83,159	12.3%	668,411	79,017	11.8%	0.5%
鳥取県	318,937	137,917	43.2%	320,456	135,555	42.3%	0.9%
島根県	379,408	190,543	50.2%	366,242	180,685	49.3%	0.9%
岡山県	1,054,860	321,361	30.5%	1,052,860	321,361	30.5%	0.0%
広島県	1,549,661	219,599	14.2%	1,543,992	215,099	13.9%	0.3%
山口県	871,621	92,315	10.6%	892,708	99,292	11.1%	-0.5%
徳島県	505,760	128,524	25.4%	505,760	110,131	21.8%	3.6%
香川県	581,876	205,112	35.3%	577,382	201,612	34.9%	0.4%
愛媛県	674,798	356,735	52.9%	672,141	362,115	53.9%	-1.0%
高知県	399,181	123,915	31.0%	399,181	115,549	28.9%	2.1%
福岡県	2,540,130	1,117,909	44.0%	2,542,230	1,039,089	40.9%	3.1%
佐賀県	463,541	204,965	44.2%	463,841	221,615	47.8%	-3.6%
長崎県	633,713	101,375	16.0%	637,904	99,151	15.5%	0.5%
熊本県	730,998	366,230	50.1%	726,697	365,230	50.3%	-0.2%
大分県	507,964	150,209	29.6%	497,849	150,142	30.2%	-0.6%
宮崎県	531,786	93,926	17.7%	523,717	90,358	17.3%	0.4%
鹿児島県	808,554	97,456	12.1%	804,444	92,409	11.5%	0.6%
沖縄県	715,017	239,655	33.5%	714,879	239,655	33.5%	0.0%
合計	68,697,265	21,046,317	30.6%	68,810,801	20,038,341	29.1%	1.5%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

※3 平成29年度の群馬県、山梨県、鹿児島県の集計値は、前年度公表値から修正している。

【参考】浄水施設の主要構造物の耐震化状況(平成30年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成30年度			(参考)平成29年度 ※3			耐震化率の増減 ※2 (H30-H29) (%) ①-②
	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	
	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,363,419	574,551	24.3%	2,364,118	570,801	24.1%	0.2%
青森県	490,582	190,738	38.9%	496,564	190,738	38.4%	0.5%
岩手県	376,928	192,046	51.0%	374,772	201,004	53.6%	-2.6%
宮城県	1,211,020	281,272	23.2%	1,211,358	281,272	23.2%	0.0%
秋田県	426,114	175,086	41.1%	425,894	163,532	38.4%	2.7%
山形県	554,470	154,921	27.9%	557,844	128,901	23.1%	4.8%
福島県	832,918	366,929	44.1%	841,231	363,154	43.2%	0.9%
茨城県	1,291,811	322,478	25.0%	1,320,631	285,933	21.7%	3.3%
栃木県	497,108	118,145	23.8%	500,764	102,645	20.5%	3.3%
群馬県	1,054,583	230,945	21.9%	1,074,941	181,933	16.9%	5.0%
埼玉県	3,400,655	1,709,152	50.3%	3,409,108	927,103	27.2%	23.1%
千葉県	2,518,452	1,582,704	62.8%	2,488,495	1,522,375	61.2%	1.6%
東京都	6,878,559	3,697,910	53.8%	6,878,559	3,695,000	53.7%	0.1%
神奈川県	5,134,695	3,020,765	58.8%	5,134,995	2,740,565	53.4%	5.4%
新潟県	1,317,791	598,091	45.4%	1,321,934	598,617	45.3%	0.1%
富山県	351,515	200,329	57.0%	355,802	200,281	56.3%	0.7%
石川県	555,293	421,498	75.9%	560,045	421,498	75.3%	0.6%
福井県	189,935	63,969	33.7%	176,486	52,925	30.0%	3.7%
山梨県	279,018	203,315	72.9%	281,368	203,315	72.3%	0.6%
長野県	584,975	222,507	38.0%	603,826	216,192	35.8%	2.2%
岐阜県	388,613	298,703	76.9%	430,243	315,320	73.3%	3.6%
静岡県	1,069,073	790,985	74.0%	1,083,440	725,865	67.0%	7.0%
愛知県	3,554,055	2,250,844	63.3%	3,574,899	2,126,653	59.5%	3.8%
三重県	782,327	546,165	69.8%	825,812	513,575	62.2%	7.6%
滋賀県	594,453	96,810	16.3%	603,426	90,499	15.0%	1.3%
京都府	1,244,949	706,533	56.8%	1,253,667	667,276	53.2%	3.6%
大阪府	5,393,566	1,435,671	26.6%	5,389,635	1,360,676	25.2%	1.4%
兵庫県	3,080,633	1,380,605	44.8%	3,084,758	1,264,580	41.0%	3.8%
奈良県	691,259	446,075	64.5%	699,961	446,138	63.7%	0.8%
和歌山県	471,624	29,418	6.2%	465,959	25,763	5.5%	0.7%
鳥取県	93,864	83,766	89.2%	91,439	81,366	89.0%	0.2%
島根県	284,486	136,053	47.8%	270,445	136,424	50.4%	-2.6%
岡山県	698,062	311,189	44.6%	699,695	293,606	42.0%	2.6%
広島県	1,512,295	695,763	46.0%	1,506,562	679,263	45.1%	0.9%
山口県	713,829	206,005	28.9%	724,315	122,691	16.9%	12.0%
徳島県	242,202	56,737	23.4%	242,202	56,737	23.4%	0.0%
香川県	556,118	297,132	53.4%	551,624	291,657	52.9%	0.5%
愛媛県	478,486	309,094	64.6%	476,369	236,838	49.7%	14.9%
高知県	179,793	62,682	34.9%	179,793	32,982	18.3%	16.6%
福岡県	2,481,254	1,330,294	53.6%	2,484,694	1,248,845	50.3%	3.3%
佐賀県	436,706	225,234	51.6%	436,156	211,740	48.5%	3.1%
長崎県	507,054	82,569	16.3%	514,641	49,220	9.6%	6.7%
熊本県	228,926	25,998	11.4%	229,252	25,998	11.3%	0.1%
大分県	374,033	110,241	29.5%	368,899	118,144	32.0%	-2.5%
宮崎県	309,280	63,546	20.5%	304,269	61,880	20.3%	0.2%
鹿児島県	386,818	58,543	15.1%	399,228	58,426	14.6%	0.5%
沖縄県	714,417	263,255	36.8%	714,279	263,405	36.9%	-0.1%
合計	57,778,016	26,627,261	46.1%	57,984,397	24,553,351	42.3%	3.8%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池の耐震化状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

※3 平成29年度の鳥取県の集計値は、前年度公表値から修正している。

＜別紙3＞配水池の耐震化状況(平成30年度末)

都道府県別一覧表 ※1

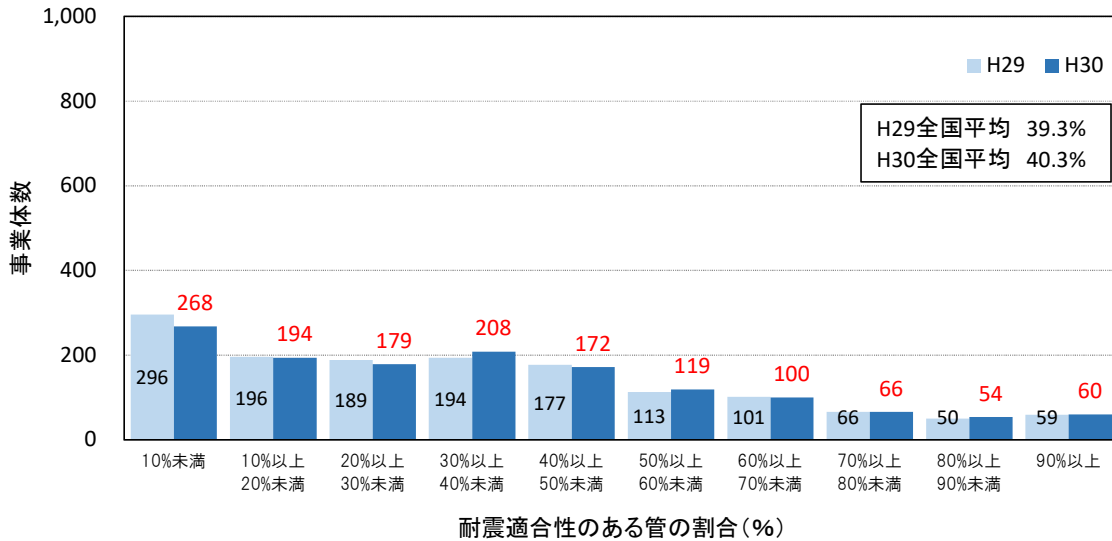
都道府県名	平成30年度			(参考)平成29年度			耐震化率 の増減 ※2 (H30-H29) (%)
	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	
	(m ³) (A)	(m ³) (B)	(%) (B/A=①)	(m ³) (C)	(m ³) (D)	(%) (D/C=②)	
北海道	1,430,825	697,880	48.8%	1,428,132	678,456	47.5%	1.3%
青森県	424,109	194,043	45.8%	424,627	194,043	45.7%	0.1%
岩手県	340,048	132,440	38.9%	338,162	127,991	37.8%	1.1%
宮城県	953,759	411,484	43.1%	926,830	378,574	40.8%	2.3%
秋田県	278,882	112,026	40.2%	280,467	112,026	39.9%	0.3%
山形県	357,831	153,341	42.9%	357,068	170,099	47.6%	-4.7%
福島県	611,883	248,984	40.7%	602,593	239,773	39.8%	0.9%
茨城県	767,807	307,105	40.0%	754,136	302,635	40.1%	-0.1%
栃木県	629,514	189,544	30.1%	625,585	182,244	29.1%	1.0%
群馬県	746,050	315,300	42.3%	759,730	275,796	36.3%	6.0%
埼玉県	2,754,487	1,915,412	69.5%	2,716,211	1,828,882	67.3%	2.2%
千葉県	1,867,215	991,705	53.1%	1,858,660	981,207	52.8%	0.3%
東京都	3,316,768	2,474,564	74.6%	3,266,684	2,270,714	69.5%	5.1%
神奈川県	2,996,673	1,961,747	65.5%	3,010,307	1,787,771	59.4%	6.1%
新潟県	756,220	322,461	42.6%	770,036	321,862	41.8%	0.8%
富山県	303,440	139,029	45.8%	305,874	135,173	44.2%	1.6%
石川県	402,284	221,546	55.1%	394,132	213,586	54.2%	0.9%
福井県	267,029	126,278	47.3%	264,293	115,168	43.6%	3.7%
山梨県	264,440	167,670	63.4%	266,295	167,560	62.9%	0.5%
長野県	848,227	298,377	35.2%	849,244	296,075	34.9%	0.3%
岐阜県	658,020	395,379	60.1%	641,170	400,963	62.5%	-2.4%
静岡県	1,267,926	845,926	66.7%	1,287,657	835,181	64.9%	1.8%
愛知県	2,208,365	1,825,584	82.7%	2,206,836	1,815,634	82.3%	0.4%
三重県	765,074	502,877	65.7%	772,606	500,192	64.7%	1.0%
滋賀県	455,597	259,328	56.9%	456,235	259,328	56.8%	0.1%
京都府	803,394	376,241	46.8%	802,678	373,370	46.5%	0.3%
大阪府	2,987,705	1,382,871	46.3%	3,003,858	1,319,410	43.9%	2.4%
兵庫県	1,987,896	1,217,786	61.3%	1,976,808	1,204,436	60.9%	0.4%
奈良県	676,564	432,915	64.0%	669,024	430,565	64.4%	-0.4%
和歌山県	349,023	185,376	53.1%	341,755	177,804	52.0%	1.1%
鳥取県	210,027	91,891	43.8%	210,767	91,530	43.4%	0.4%
島根県	255,370	147,129	57.6%	226,798	134,309	59.2%	-1.6%
岡山県	705,921	401,034	56.8%	702,595	387,401	55.1%	1.7%
広島県	1,041,755	582,124	55.9%	1,040,716	574,788	55.2%	0.7%
山口県	529,090	210,160	39.7%	530,421	208,799	39.4%	0.3%
徳島県	240,426	95,160	39.6%	240,426	84,560	35.2%	4.4%
香川県	433,851	246,057	56.7%	432,336	246,457	57.0%	-0.3%
愛媛県	415,585	261,309	62.9%	410,237	244,979	59.7%	3.2%
高知県	202,906	135,400	66.7%	204,906	129,110	63.0%	3.7%
福岡県	1,366,973	844,504	61.8%	1,366,095	829,804	60.7%	1.1%
佐賀県	264,470	158,538	59.9%	264,036	156,898	59.4%	0.5%
長崎県	478,770	128,428	26.8%	466,406	123,365	26.5%	0.3%
熊本県	442,106	250,182	56.6%	434,399	250,182	57.6%	-1.0%
大分県	344,632	184,116	53.4%	334,296	180,974	54.1%	-0.7%
宮崎県	356,156	138,237	38.8%	347,340	140,680	40.5%	-1.7%
鹿児島県	620,956	202,894	32.7%	619,006	184,137	29.7%	3.0%
沖縄県	648,614	470,930	72.6%	651,010	471,730	72.5%	0.1%
合計	41,034,663	23,353,312	56.9%	40,839,483	22,536,221	55.2%	1.7%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している配水池(配水塔、浄水池を含む)の状況を
集計したもの。

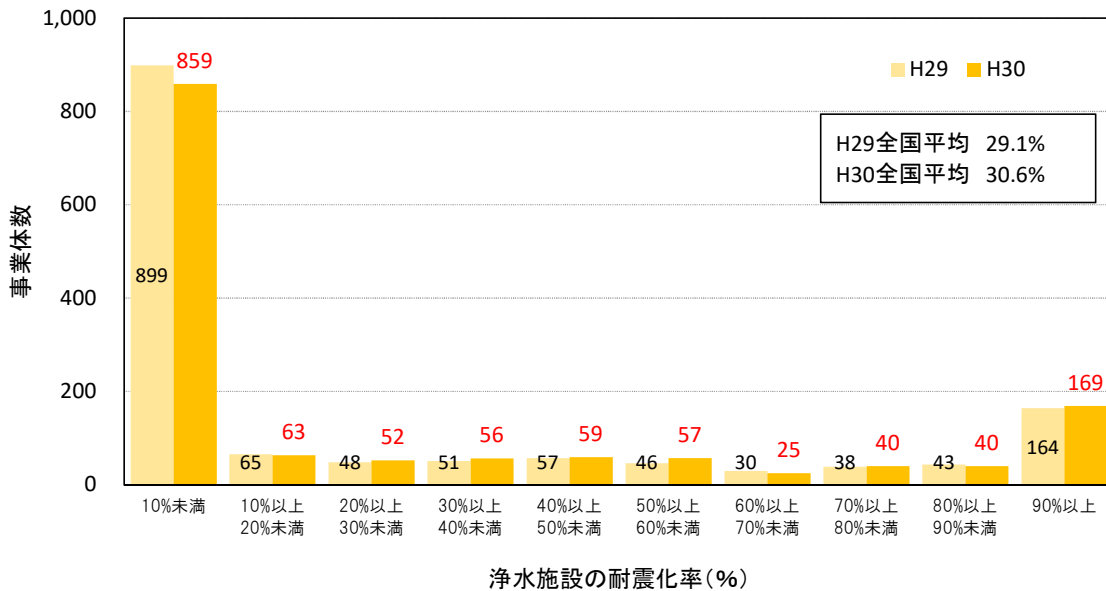
※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、
集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

〈参考〉耐震適合率・耐震化率の分布

(1) 基幹管路の耐震適合率



(2) 浄水施設の耐震化率



(3) 配水池の耐震化率

